全国知事会資料３（参考）

第4回
新型コロナウイルスワクチン接種に関する
都道府県調査結果（暫定版）

高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが
承認された場合の接種体制に関する調査

三重県知事　鈴木　英敬
全国知事会新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム
副チームリーダー（分析担当）

新型コロナウイルスワクチン接種に関する調査項目（第4回調査）

1. 高齢者向け接種の完了時期について

- □ ワクチン供給以外の課題
- □ ワクチンの供給上の課題
- □ その他の課題・工夫・国への要望等

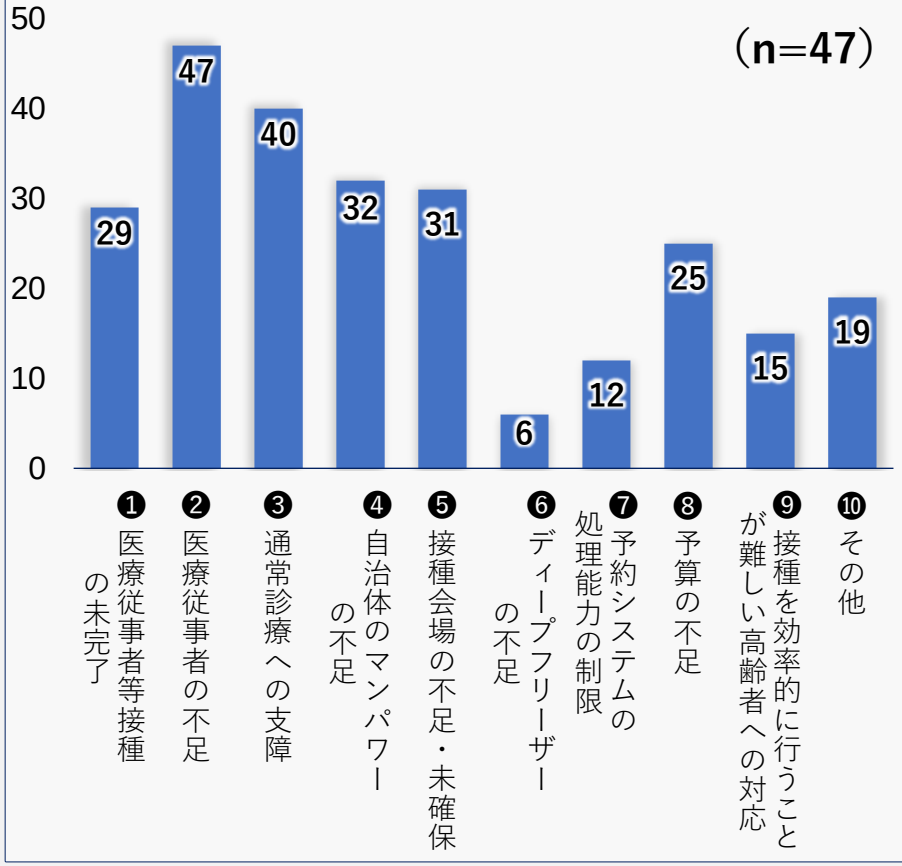
当初の調査項目として「設問1－1：各市区町村の予防接種実施計画における高齢者向けの接種の完了見込み時期」および「設問1－2：都道府県としての高齢者向け接種の完了時期の見込み」があったが、本調査実施後に、ワクチンの供給見込みや接種費用の上乗せ等の国の関連通知が出され、回答の前提条件が変わったことから、これらの2項目について本調査結果からは除外している。

2. 新たなワクチンが承認された場合の接種体制について

- □ 別ルートでの接種アイデア
- □ 複数のワクチンが混在する場合の課題・国への要望等

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問Ⅰ−3】
各市区町村が7月末までに高齢者の接種を終える上で考えられる課題は何だと思いますか。具体例も添えてご回答ください。
なお、高齢者への2回接種に必要な量のワクチンが6月末までに供給されることを前提としてお答えください。（複数回答）



❶ 医療従事者等接種をまだ終えておらず、高齢者接種の本格接種が開始できない
❷ 医療従事者が不足する
❸ 接種実施時間を確保すると協力いただく医療機関の通常診療に支障を来す
❹ 自治体のマンパワーが不足する
❺ 接種会場が確保できない
❻ ディープフリーザーが不足する
❼ 予約システムの処理能力を超える
❽ 短期間での接種を行う体制とするための予算が不足する
❾ 在宅医療を必要とする方や移動困難な方など、接種を効率的に行うことが難しい高齢者の接種に時間を要する
❿ その他

その他

○　各市町村へのワクチンの具体的な全体供給スケジュールの提示と確実なワクチンの配送（n=4）
○　ファイザー社製ワクチンの取り扱いが難しく、接種可能な医療機関は限定的とならざるを得ない（n=3）
○　V-SYS、VRSの入力の負担が大きい（n=3）
○　1回あたりの接種費用単価2070円が低額（n=3）
○　基本型/連携・サテライト型接種施設の類型変更の制約（n=2）　等

○　7月末までに高齢者接種を完了するための課題としては、全ての都道府県が「医療従事者の不足」を選択しており、次いで「通常診療への支障」となっており、通常診療がある中での医療従事者の確保が大きな課題と考えられる。
○　「医療従事者接種の未完了」「自治体のマンパワーの不足」「接種会場の不足・未確保」「予算の不足」も半数以上の都道府県が課題として挙げている。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－3】
各市区町村が7月末までに高齢者の接種を終える上で考えられる課題の具体例（1／3）

No.	課題の具体例
1	【医療従事者等接種をまだ終えておらず、高齢者接種の本格接種が開始できない（n=20）】 • 医療従事者接種が6月までかかるが、医療従事者接種・高齢者接種両方の接種施設となっている施設では、高齢者接種の受入れ拡大には限界がある。 • 医療従事者接種が6月までかかるが、接種が終わっていない医療機関に高齢者接種業務への協力を断られた事例も出ている。 • 高齢者接種を行う医療従事者から、自分が未接種の場合は高齢者接種への協力が難しいとの意見が多い。
2	【医療従事者が不足する（n=28）】 • 医療資源の少ない市町においては、他の地域の医師にも応援を要請するなど、接種に協力いただく医師や看護師の確保に苦心しており、今以上の高齢者接種の受入れ拡大に対応しきれない可能性がある。 • 通常診療の時間外（休日）に集団接種へ出務いただいているが、個別接種が始まると集団接種の特設会場の医療従事者が少なくなるため調整が必要となる。 • 市部を含めて接種に協力いただく医師や看護師の確保に苦心しており、保健所での集団接種実施の要望も上がっている状況。
3	【接種実施時間を確保すると協力いただく医療機関の通常診療に支障を来す（n=22）】 • 現状でも土日や休診の日に接種に従事してもらうなどしているため、これ以上の接種時間の確保はローテーションが組めず通常診療に影響を来す。 • 通常診療に加えて、接種量の急激な拡大に伴う副反応症状への相談・診療対応の急増も見込まれ、医療提供体制を圧迫するおそれがある。 • 医療機関に対する休業補償がないため、通常診療を止めてまで接種に協力をいただけない。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－3】
各市区町村が7月末までに高齢者の接種を終える上で考えられる課題の具体例（2／3）

No.	課題の具体例
4	【自治体のマンパワーが不足する（n=18）】 • 現状のスケジュールで集団接種会場の運営やワクチン搬送、V-SYS等の入力を職員が最大人員で行っている市町村が殆どであり、高齢者接種を拡大する場合、人員不足が生じる。 • 小規模自治体では、この業務体制を維持していくこと自体が負担となっている。 • 規模の小さい町村の場合、集団接種会場の運営は役場総出で実施する状況であり、会場の追加はかなりの負担となる。
5	【接種会場が確保できない（n=17）】 • かかりつけ医等においては自院の患者を優先的に接種している状況で、かかりつけ医がない高齢者への接種を受け入れる医療機関が不足している。 • 集団接種会場において、安全な接種を行う予約・接種数に限界があり、接種会場の追加には対応できない可能性がある。 • 市町村が所有する施設で、追加で接種会場となりうる施設がない。県や民間が所有する施設を借りる必要があるが、特に民間では交渉の必要がありすぐには会場設置できない。
6	【ディープフリーザーが不足する（n=4）】 • ディープフリーザーは6月まで設置されない施設もあり、高齢者接種の受入れ拡大に対応できない場合がある。 • 接種を前倒した結果、一度に大量のワクチンが配分されると自治体によってはディープフリーザーの容量を超える場合がある。

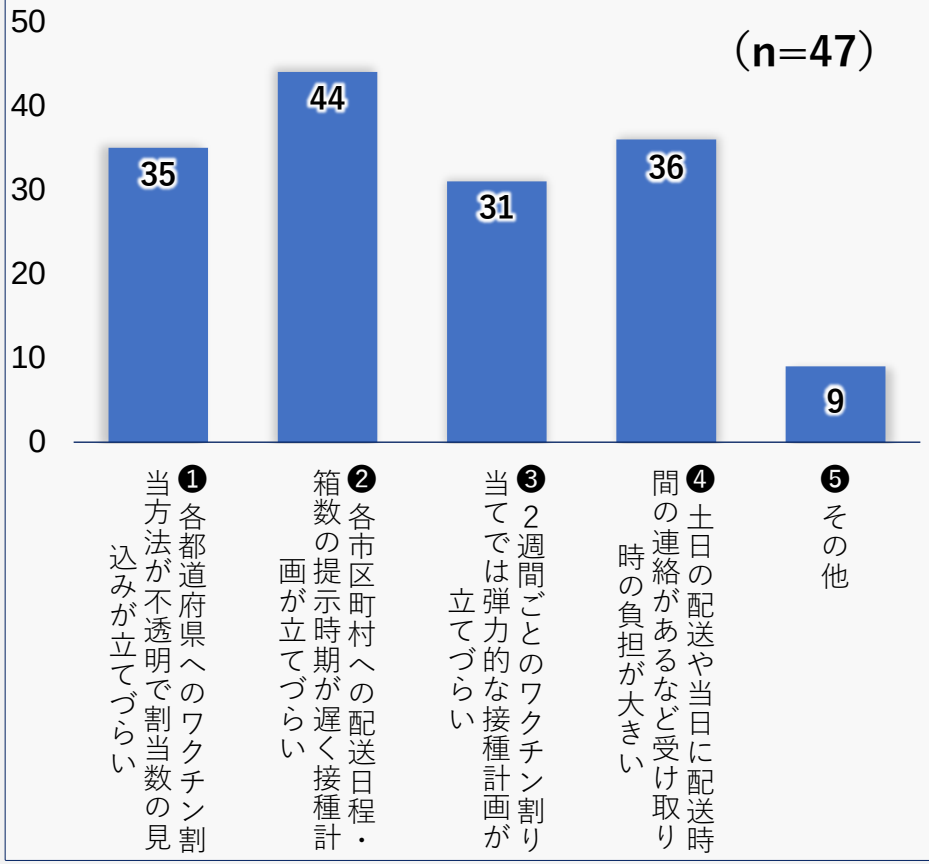
1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－3】
各市区町村が7月末までに高齢者の接種を終える上で考えられる課題の具体例（3／3）

No.	課題の具体例
7	【予約システムの処理能力を超える（n=10）】 • 各市町村とも予約開始直後から予約が殺到するなど混乱を生じており、接種規模の拡大で大量の予約に対応せざるを得なくなった場合には、予約システムの処理能力を超え、さらなる混乱を招くおそれがある。 • 既に予約が完了している市町村もあり，調整に係る業務負担の発生と地域の混乱の発生が懸念される。 • 接種の予約枠や会場を増やすことはシステム改修や関係機関との調整が必要であり、一定期間が必要。
8	【短期間での接種を行う体制とするための予算が不足する（n=15）】 • 高齢者接種の早期完了を目指す場合、新たな集団接種会場の確保・医療従事者への休業補償などの対応が生じるため、接種体制確保事業費補助金が不足するおそれがある。 • 想定外のコールセンター増設と予約・相談の一元管理再構築（システム改修を含む）に伴う追加の経費が必要となる。 • 県が実施する医療従事者向けの接種においては、既に接種体制確保事業費補助金が不足する見込であり、接種規模拡大によりさらに不足額が増加することが予想される。
9	【在宅医療を必要とする方や移動困難な方など、接種を効率的に行うことが難しい高齢者の接種に時間を要する（n=9）】 • 個別接種とならざるを得ない在宅療養者等の対応を行うには、廃棄するワクチンが出ないよう医療機関及び接種希望者の条件を調整する必要がある。 • 在宅医療を必要とする方への接種は、個別訪問による接種であり、2回の接種を完了するには時間を要するが、そもそも在宅医療を専門に実施する医療機関が少ない中で短期間での接種完了は困難。 • 接種会場への交通手段確保に苦慮（そもそも交通手段がない等）する市町村もあり、短期間での体制確保と接種完了が難しい。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
4月23日の菅総理大臣の会見では、6月末までには合計1億回分のワクチンを配布できるようにするとの発言もありました。
必要量が供給されるとしても、ワクチンの配付にあたって想定される課題は何だと思いますか。（複数回答）



❶ 各都道府県へのワクチン割当方法が不透明で割当数の見込みが立てづらい
❷ 各市区町村への配送日程・箱数の提示時期が遅く接種計画が立てづらい
❸ 2週間ごとのワクチン割り当てでは弾力的な接種計画が立てづらい
❹ 土日の配送や当日に配送時間の連絡があるなど受け取り時の負担が大きい
❺ その他

その他

○　長期的な具体の供給スケジュールがないことから、接種計画、医師等の確保の調整が困難。（n=2）
○　市町村の規模により接種能力に差があり、接種能力を超える量のワクチンを配分されても処理しきれない。（n=2）
○　5月以降はリクエストベースで配布される予定であったところ、実際はリクエストが供給量を上回り、割り落としとなっているため、接種計画が立てづらい。 等

○　ワクチンの配付にあたって想定される課題としては、「ワクチンの配送日程・配送量の提示時期が遅いこと」を挙げる都道府県が最も多くなっている。
○　「その他」以外の選択肢は、大半の都道府県が課題と考えており、現状のワクチンの配分方法が接種計画に与える影響が大きいことを示している。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
高齢者接種にかかるその他の課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫して対応している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等がありましたら、ご記入ください（1/5）

No.	①課題(n=18)
1	【ワクチンの詳細な配分情報の遅れ（n=5）】 • 要望量に応じて配分する手法は公平性は高い一方で、全国の要望量が固まらない限り配分が決まらない手法である。また、2週間で1クールという考え方は配送日が最大で2週間変わるため、日程を組む上では支障が大きい。
2	【医療従事者の確保の困難（n=4）】 • 市町村における住民への接種スピードを向上させるためには、協力していただける医療従事者を確保することが必須となるが、接種に協力することで医療機関の通常の診療時間に支障をきたすことや、副反応に対する心理的な抵抗があるなど様々な事情により協力をいただきにくい環境にある。 • 現在、医師・看護師等の単価が急激に上昇している状況が一部で見受けられており、今後、7月末までに高齢者の接種を完了するとなると、医師・看護師の確保競争となり、更なる単価上昇を招きかねず、それにより、医師・看護師の確保がますます困難になる懸念がある。
3	【医療機関の負担（n=7）】 • 医療機関には、通常診療や救急診療、感染症対応がある中でワクチン接種にリソースを割いていただいている。また、接種拡大に伴い副反応疑いの症状への対応の激増も想定される。 • 市町においては、個別接種体制の構築に向け、地域の医療機関（病院、診療所）に接種施設として登録を依頼しているが、システム（V－SYS、VRS）の入力や予約の管理、また、接種に必要となる資材等の購入など通常以上の負担がかかるため、引き受けてくれる医療機関（病院、診療所）が少ない現状である。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
高齢者接種にかかるその他の課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫して対応している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等がありましたら、ご記入ください（2/5）

No.	①課題(n=18)
4	【かかりつけ医での接種の制限（n=1）】 • 住所地外のかかりつけ医での接種について、基礎疾患のある者に限定されているが、高齢者接種のスピードを上げるためには、基礎疾患の有無にとらわれずにかかりつけ医で接種可能にする必要がある。
5	【ワクチンについての相談等対応（n=1）】 • 政府による急な方針発表の都度、市町村には意見や苦情が大量に寄せられ事務を圧迫している。また、感染状況が悪化する中で住民の接種意欲は高まっており、ワクチンのひっ迫感から心配や不満の声も多く寄せられる。

No.	②工夫している事例(n=3)
1	• 立ち上げ期において、モデル市町村を選定し、得られた知見等を他の市町村へ水平展開することで、以降の円滑な実施に役立てている。小規模自治体の多い当県では、効率よく接種を進めるための自治体連携が5件報告されている。 • 県内外の自治体と共同接種体制を構築することにより、効率的な接種体制の整備を県としてもバックアップしている。 • 県内の市町とのWeb意見交換会を毎週行っており、先行する市町からの情報提供や好事例（ワクチンのキャンセル発生時の対応方法など）の横展開につながっている。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
高齢者接種にかかるその他の課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫して対応している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等がありましたら、ご記入ください（3/5）

No.	③国への要望(n=88)
1	【ワクチンの詳細な供給スケジュールの提示および確実な供給（n=25）】 • ウイルスへの暴露機会や感染した場合に重症化リスクの高い方へのワクチン接種を優先する国の考え方に基づき、ワクチン接種を希望する方に確実に接種していくことが重要と考えており、各自治体が作成する現実的な接種計画に沿ってワクチン希望量を配分していただきたい。 • V－SYSによらず全体配分計画を国においてとりまとめ、早期に各市町村に全体スケジュールを提示するか、現行のV-SYSの配分計画の入力を前倒しし、配送日の少なくとも2～3週間前には市町村に提示するようにしていただきたい。
2	【ワクチンの柔軟な取扱い（n=6）】 • V-SYSが足かせとなり、円滑なワクチン接種の弊害となっている。医療従事者接種の基本型施設及び連携型施設、高齢者接種の基本型施設及びサテライト型施設への移行等について、在庫を0にするなどの制約なくできるようにしていただきたい。
3	【医療従事者の確保（n=16）】 • 地方においては、医療従事者の確保に非常に苦慮しており、各自治体において医師会等関係団体の協力を最大限に得つつ、多大な負担を生じながら接種体制を構築している。 さらなる接種体制の構築を求めるのであれば、地域を超えた医療従事者の確保、医師会等関係団体へのさらなる協力依頼、自衛隊の医療従事者の派遣、集団接種会場の開設等医療資源の確保について、国において万全の対応を行うとともに、接種にかかる事務職員の応援派遣にもご配慮願いたい。 • 接種を実施する医療従事者の拡充を図る観点から、歯科医師のみならず、医学部・看護学部の学生等や薬剤師に対して研修などを行った上で、ワクチン接種を行えるようにすること。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
高齢者接種にかかるその他の課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫して対応している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等がありましたら、ご記入ください（4/5）

No.	③国への要望(n=88)
4	【事務手続きの簡素化（n=8）】 • ワクチン接種においては、接種予約の受付・管理、接種記録の登録など、様々な事務処理が必要となっているが、V－SYSとVRSの実績登録など重複する事務については集約するなど、接種医療機関の負担を少しでも減らす改善をお願いしたい。 • さらなる接種体制の強化を求めるのであれば、ワクチン接種にかかる事務・手続については、明確かつ簡素なものとし、事務負担の極力の軽減を図ること。
5	【財政措置の追加（n=14）】 • 接種に関わる医療従事者が通常診療を休止した場合の影響をふまえた十分な報酬を受け取れるよう、財政措置を行うこと。また、集団接種会場で従事した医療従事者の報酬額が地域によって差が生じないよう、国において目安となる単価を早急に示すこと。 • 寝たきりの高齢者などの移動困難な方への接種など、コストや時間的負担を要する接種については、接種費用の上乗せなど財政的支援を強化してほしい。
6	【大規模接種会場の確保（n=5）】 • 国による医療従事者の派遣や、大規模接種会場の確保をお願いしたい。 • 自衛隊による接種の支援を都市部だけではなく希望する各地域で実施することを要望する。

1　高齢者向け接種の完了時期について

【設問1－4】
高齢者接種にかかるその他の課題・市区町村間で共有すべきこと（自治体で工夫して対応している事例等）・市区町村からの要望・国への要望等がありましたら、ご記入ください（5/5）

No.	③国への要望(n=88)
7	【住所地外接種の柔軟化（n=2）】 • 今後、ワクチンが十分に供給される状況を踏まえ、接種の迅速化を図る観点から、住民票所在地以外の市町村における接種について手続きを廃止すること。
8	【周知・広報（n=2）】 • 5月以降、市町村には住民接種に向けたワクチンの配分が本格化することから、ワクチン接種の意義・有効性及び副反応等も含めた情報を迅速かつ分かりやすく周知・広報していただきたい。
9	【その他（n=10）】 • 新型コロナウイルスワクチンは、新たな技術によって製造されており、また接種実績が限られている状況であるため、接種に当たっては、医師が接種不適当者や接種要注意者への接種実施の判断に迷う場合があることから、こうした相談をすることができる全国統一の窓口を設置すること。 • 認知症等の高齢者へ接種する際の指針を示すこと。 • ワクチンに余剰が出た場合の取り扱いについて、具体的な取扱いを示すこと。 • 都道府県が随時、域内の状況を的確に把握できるようVRSについての十分な情報提供を行うとともに、VRSのIDを付与すること。

2　新たなワクチンが承認された場合の接種体制について

【設問2－1】
新たなワクチンが承認され、現在のファイザー製ワクチンの接種体制をそのまま維持した上で、既存の考えにとらわれない新たな接種ルートを追加すると仮定した場合、どのような接種体制のアイデアが考えられますか。接種対象者、接種会場、接種実施主体、接種方法等のスキームをご記入ください。（1/4）

No.	①新たな接種ルートのアイデア
1	【接種対象者】 • 高齢者（高齢者接種を加速するための新たな接種ルート） • 警察、ライフラインに係る従事者（エッセンシャルワーカー） • 保育所、幼稚園、小中学校、高等学校の職員（クラスター対策） • 事業所等従業員、学生（定期的に職場・学校で健康診断を受ける者） • 国体選手等の全国規模のスポーツ大会への参加者
2	【接種会場】 • 国有施設、都道府県有施設 • ホテル・旅館等休業施設の活用 • 健康診断会場（事業所や教育機関内の建物） • 大規模事業所内の集会所等 • 鉄道の主要駅や大型商業施設のスペース • 民間の健診センターや検診バス
3	【接種実施主体】 • 国、都道府県 • 自衛隊 • 健康診断受託者 • 保険者（市区町村、協会けんぽ、健康保険組合、共済組合等）

２　新たなワクチンが承認された場合の接種体制について

【設問2－1】
新たなワクチンが承認され、現在のファイザー製ワクチンの接種体制をそのまま維持した上で、既存の考えにとらわれない新たな接種ルートを追加すると仮定した場合、どのような接種体制のアイデアが考えられますか。接種対象者、接種会場、接種実施主体、接種方法等のスキームをご記入ください。（2/4）

No.	①新たな接種ルートのアイデア
4	【接種方法】 • 大規模な集団接種会場を設置し、市町村単位の接種の枠組みを超えた短期間で集中的な接種を実施 • 医師・看護師で構成する接種チームを結成し、接種会場まで直接派遣し接種を実施 • 国が接種会場運営のための人材（接種医等）を派遣 • 医療資源の脆弱な地方への巡回接種として実施 • 学校や会社単位など、ある程度の規模を対象として、健康診断等の機会を活用して接種を実施 • 産業医もしくは校医等による接種を基本とし、事業所等所在市町村及び都道府県の援助を受けて接種を実施

2　新たなワクチンが承認された場合の接種体制について

【設問2－1】
新たなワクチンが承認され、現在のファイザー製ワクチンの接種体制をそのまま維持した上で、既存の考えにとらわれない新たな接種ルートを追加すると仮定した場合、どのような接種体制のアイデアが考えられますか。接種対象者、接種会場、接種実施主体、接種方法等のスキームをご記入ください。（3/4）

No.	②新たな接種ルートの具体的なスキーム例
1	【接種対象者】高齢者 【接種会場】県有施設、大型商業施設等 【接種実施主体】県 【接種方法】県が主体となって大規模接種会場で接種を行う。医師、看護師については、国から派遣等のサポートを受ける。
2	【接種対象者】高齢者 【接種会場】複数の公共施設（中規模） 【接種実施主体】県 【接種方法】県が確保、または国から派遣を受けた医師・看護師で接種チームを作り、各接種会場に派遣し、巡回接種を実施する。
3	【接種対象者】警察、消防（救急を除く）、及びライフラインに係る従事者 【接種会場】健康診断会場（職場を含む） 【接種実施主体】健康診断受託者 【接種方法】健康診断受託施設との間でワクチン接種業務を行う市町村から委託し、事業所等での健康診断時に同時にワクチン接種を行うか、別の機会に健康診断と同等のスキームにより接種を行う。

2　新たなワクチンが承認された場合の接種体制について

【設問2－1】
新たなワクチンが承認され、現在のファイザー製ワクチンの接種体制をそのまま維持した上で、既存の考えにとらわれない新たな接種ルートを追加すると仮定した場合、どのような接種体制のアイデアが考えられますか。接種対象者、接種会場、接種実施主体、接種方法等のスキームをご記入ください。（4/4）

No.	②新たな接種ルートの具体的なスキーム例
4	【接種対象者】保育所、幼稚園、小中学校、高等学校の職員 【接種会場】学校施設（会議室、体育館等） 【接種実施主体】学校医等（市区町村から委託） 【接種方法】クラスター対策のため、中学校区単位で、学校等の職員に対して集団接種を実施する。
5	【接種対象者】一般の事業所等従業員、学生 【接種会場】事業所等、学校 【接種実施主体】事業所、学校（市区町村から委託） 【接種方法】産業医、校医による接種を基本とし、事業所等所在市町村及び都道府県の援助を受けて接種を実施する。
6	【接種対象者】大規模企業に勤務する職員 【接種会場】企業内の集会場等 【接種実施主体】企業内診療所（市区町村から委託） 【接種方法】市町村が選定した企業において、企業の職員に対して集団接種を行う。さらに、企業の了解が得られた場合には、一般住民へも接種対象を拡大することも検討する。

【設問2−2】
複数のワクチンが混在する場合の課題・国への要望等がありましたら、ご記入ください（1/3）

No.	①課題(n=23)
1	【ワクチン混在のリスク（n=6）】 • 複数のワクチンが流通した場合、各ワクチンの特性（用法用量、接種間隔、作用機序、副反応、臨床試験結果、接種不適当者など）を十分に理解した上で、安心して接種できる環境を整備する必要がある。 • 地域の接種体制は、先行するファイザー社製ワクチンの使用に特化しており、接種施設も地域の接種可能な医療機関の多くが登録していることから、複数のワクチンが混在する場合、単一の接種施設で複数のワクチンを扱うことが不可避である。トラブル防止のためにも、特定用途での供給・流通や、供給期間を明確に区分するなどの取り組みが必要である。
2	【ワクチンの選択（n=16）】 • 複数のワクチンが混在するようになり、被接種者や接種機関がワクチンを選択できるようにした場合、現状においてはワクチンの需給バランスの偏りや現場での混乱が生じるなど各自治体の接種計画にも影響が出るおそれがある。 • 複数のワクチンが流通した場合、住民からワクチンを選択したいという要望が予測される。ファイザー製ワクチン以外は薬事承認から日が浅いため、ファイザー製ワクチン以外を取り扱う医療機関への予約が少なくなれば、実質的にワクチン接種を担う医療機関数が減ることになり、接種が遅れる原因となる。
3	【ワクチンの適用年齢を想定した対応（n=1）】 • 今後、ワクチン毎に適用年齢が異なる（ファイザーは12歳以上、アストラゼネカとモデルナは18歳以上）承認内容となることも想定されるため、若年者への接種のためにはファイザー社製を確保するなど、適用年齢に応じた接種計画を検討する必要がある。

【設問2−2】
複数のワクチンが混在する場合の課題・国への要望等がありましたら、ご記入ください（2/3）

No.	②国への要望(n=60)
1	【複数のワクチン活用の指針の提示（n=20）】 • ワクチンによって接種間隔や保管条件が異なるため、同時期に複数のワクチンが供給された場合には市町村や接種を担当する医療機関等の負担増加が懸念されるため、複数のワクチンの活用に関する指針を国として定めてほしい。 • 複数のワクチンが混在する場合の自治体の運営例など、国においてある程度のアウトラインを示し、自治体が一から考えて体制を構築するという負担を増加させることのないようにすること。 • 接種するワクチンを選ぶことができるのか、できるならその方法がどうなるか、できないならどういう考え方で切り分けを行うのか、といった基本的な考え方を国で整理した上で、供給が決まった段階で速やかに自治体に示していただきたい。
2	【わかりやすい情報提供（n=24）】 • 複数のワクチンが混在する場合、その効果や安全性、副反応の程度等を比較検討した上で自らに適したワクチンを選択したいという住民ニーズが高まることは必至であるため、国においては正確で平易な情報発信に努めていただきたい。 • 国においては、複数のワクチン供給において、接種がどちらかに偏ることのないように、国民への適切な情報の提供等に努めてほしい。 • ワクチンの情報が混在して誤りのある情報が伝わる可能性があるので、広く県民に正確な情報提供をお願いしたい。また、ワクチンごとによって適切な管理の仕方に相違があるため、医療従事者にも迅速な情報の提供をお願いしたい。

【設問2−2】
複数のワクチンが混在する場合の課題・国への要望等がありましたら、ご記入ください（3/3）

No.	②国への要望(n=60)
3	【合理的な配給スキームの提示（n=4）】 • 分かりやすいワクチン配給スキームの確立やV-SYSへの対応の徹底などをお願いしたい。 • 接種期間や保管条件が異なることによる現場の混乱を避けるため、ファイザー社製ワクチンとは別ルートでの活用をお願いしたい。
4	【その他（n=12）】 • 予診票については、既存の様式をそのまま使用できるようにするなど、新たなワクチンの接種の実施にあたって自治体の事務作業等の負担が極力増加することのないようにしていただきたい。 • ファイザー製ワクチンの接種体制構築には自治体側に多大な負担が発生した。この上更なる負担が生じることは極力回避しなければならず、事務の共通化など接種スキームの簡素効率化を最大限追求していただきたい。 • V-SYSの仕様上の問題により、ワクチンの融通が制限されないよう要望する。 • 複数のワクチンが混在する場合、医療機関の希望に応じて速やかに取扱いワクチンが変更できるよう、システムを整備していただきたい。